

平成18年度予算案

赤字回避を目標に



市議会第1回定例会が2月27日に開会され、平成18年度予算案をはじめとする議案を提出しました。
平成18年度予算案は、収入の減少を見込んで財政規模を大幅に縮小しています。また、支出を抑える努力や財源を工夫することにより、3年ぶりに赤字を回避し、収支均衡予算を編成しました。
今回は、この予算案の概要と、18年度に行う主な事業についてお知らせします。

18年度予算総括表 (▲はマイナス)				
	18年度当初	17年度当初	伸び率	
一般会計	613億3497万円	632億9792万円	▲3.1%	
特別会計	港湾整備	6億5465万円	7億1784万円	▲8.8%
	青果物卸売市場	5127万円	5882万円	▲12.8%
	水産物卸売市場	4192万円	4245万円	▲1.2%
	国民健康保険	190億8777万円	195億6210万円	▲2.8%
	土地取得	6060万円	6060万円	0%
	駐車場	-	8168万円	(廃止)
	老人保健	212億1806万円	211億5343万円	0.3%
	住宅	15億6535万円	16億8593万円	▲7.2%
	簡易水道	1億4723万円	1億8274万円	▲19.4%
	介護保険	118億7590万円	117億7310万円	0.9%
	融雪施設設置資金貸付	2億6631万円	2億6679万円	▲0.2%
物品調達	750万円	1100万円	▲31.8%	
小計	548億9756万円	555億9648万円	▲1.3%	
企業会計	病院	155億8438万円	165億2500万円	▲5.7%
	水道	54億708万円	55億7852万円	▲3.1%
	下水道	71億9939万円	77億911万円	▲6.6%
	産業廃棄物処分	1億8170万円	2億3369万円	▲22.2%
小計	283億7255万円	300億4632万円	▲5.6%	
合計	1446億508万円	1489億4072万円	▲2.9%	

平成18年度の予算編成に当たって

小樽市長 山田勝磨

平成18年度の予算案については、3年連続の赤字予算を回避し、収支均衡とすることを目標に編成しました。

一般財源(使い道の特定されない財源)の収入については、国全体では例年と同じ規模の財源を確保するという方針があります。小樽市の場合には人口減少の影響などにより市税や地方交付税の落ち込みが予想され、大変厳しい見積もらざるを得ませんでした。一般財源の収入が大幅に落ち込みますので、合わせて支出の規模も大幅に縮小しています。

この支出を抑える努力としては、事務事業の見直しや管理経費の削減、職員給与費の独自削減などに取り組み、着実に効果を上げています。さらに、ほかの会計から資金を借り入れるなど財源対策に工夫をし、収支均衡予算を編成することができました。

しかし、17年度の決算見込みは、16年度決算の赤字約12億円を引き継ぐほか、今冬の大雪による除雪費の増大など



で約20億円の収支不足が予想され、大変厳しい状況であります。

このため、さらなる事務事業の見直しと職員給与費の削減や退職者の不補充などによる人件費の総額抑制などを盛り込んだ財政再建推進プランの実施計画を策定し、具体的な取り組みを進めて一日も早く健全な財政運営ができるよう努めてまいります。

18年度は、わたしにとって2期目の任期の締めくくりとなります。財政再建を第一に、まだまだ取り組むべき課題は多いですが、地域経済の活性化や市民生活の向上のために、各種施策を進めてまいります。

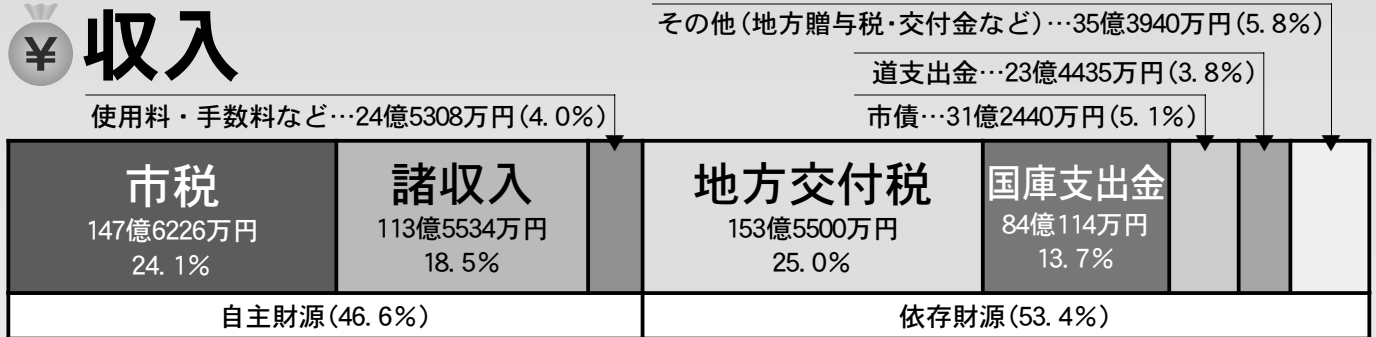
「一般会計」

総額 613億3497万円

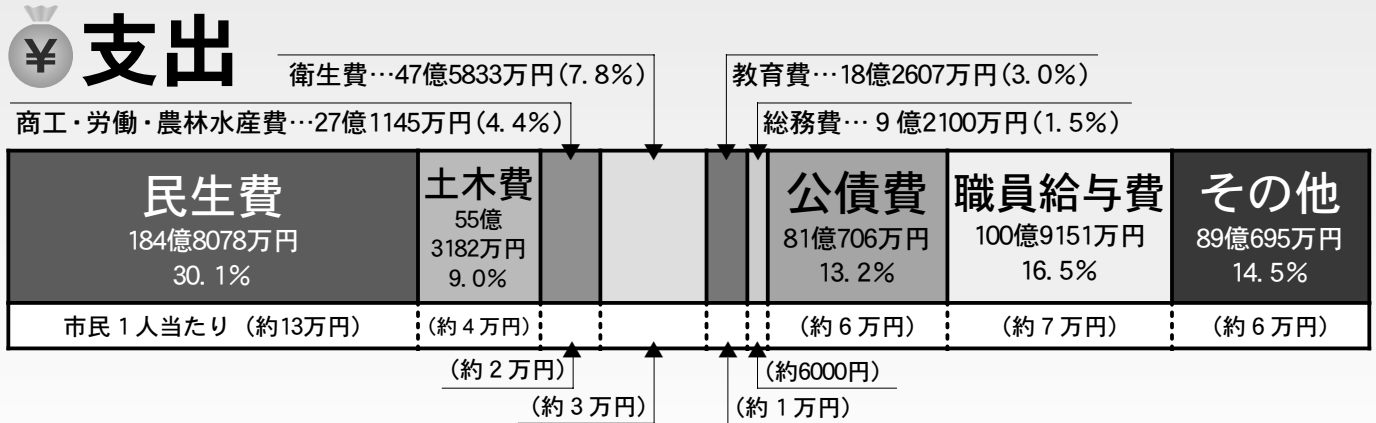
一般会計は、福祉や教育、衛生など地方公共団体の行政運営における基本的な会計です。

この収入は、市民税など自ら確保できる自主財源と、地方交付税などの国や道からの財源に頼る依存財源に分けられます。また、支出は、使われるお金の目的によって分けられます。

収入



支出



※市民1人当たりの内訳は、人口14万3000人として計算しています(端数は四捨五入)

一般会計の収入 減り続ける収入源

18年度予算案の一般会計、特別会計、企業会計の総額は1446億508万円です。これは、17年度当初予算と比べると約43億円(2.9%)減らされており、大幅に予算規模を縮小しています。この規模は、今から10年前の平成8年度の当初予算とほぼ同じ水準となっています。

このうち、市の基本的な会計である一般会計の予算総額は、613億3497万円です。これは、17年度と比べると約19億円(3.1%)減少しています。

収入の内訳は、自主財源が全体の46.6%、依存財源が全体の53.4%です。

自主財源でおおよそ半分を占める市税は、147億6226万円です。これは、17年度と比べて約4億円(2.7%)減少しており、その理由としては、個人市民税と法人市民税では税制改正や定率減税の縮減による収入増を見込めませんが、固定資産税で土地

の地価の下落や評価替えによる減収が見込まれるからです。

依存財源で大きな割合を占める地方交付税については、17年度と比べて約7億円(4.3%)減少しました。これは、地方交付税算定の基礎となる人口の減少などによるものです。

人口の減少、少子高齢化が進む小樽市は、財源基盤が弱く、国や道からの依存財源に頼らざるを得ません。自主財源を確保することは大きな課題であり、今後もさまざまな取り組みを検討します。

一般会計の支出

支出を抑える努力

予算規模の縮小に合わせて支出についても事業を厳選するなどし、全体的に予算を減らしています。

このなかで大きな割合を占める職員給与費は、18年度は100億9151万円です。この職員給与費を抑える努力として、17年度に5%削減していた一般職の給与を18年度は7%削減し、また、市長、助役、収入役、教育長などの





「特別会計」総額 548億9756万円

特別会計とは、国民健康保険や介護保険など特定の事業に限定し、一般会計と区分するために設置する会計です。それぞれにかかる特定の収入と支出により、個別に経理を行います。

港湾整備事業…6億5465万円 港湾施設を整備・運営するための会計です。17年度と比べて約6300万円(8.8%)減少しています。	老人保健事業…212億1806万円 老人保健法による医療事業を運営するための会計です。医療費の増加により17年度と比べて約6500万円(0.3%)増加しています。
青果物卸売市場事業…5127万円 青果物卸売市場を運営するための会計です。17年度と比べて約760万円(12.8%)減少しています。	住宅事業…15億6535万円 市営住宅の整備や維持管理をするための会計です。17年度と比べて約1億2000万円(7.2%)減少しています。
水産物卸売市場事業…4192万円 水産物卸売市場を運営するための会計です。17年度と比べて約50万円(1.2%)減少しています。	簡易水道事業…1億4723万円 簡易水道事業のための会計です。17年度と比べて約3600万円(19.4%)減少しています。
国民健康保険事業…190億877万円 国民健康保険事業を運営するための会計です。17年度と比べて約5億5300万円(2.8%)減少しています。	介護保険事業…118億7590万円 介護保険事業を運営するための会計です。4月からの制度改正を受け17年度と比べて約1億300万円(0.9%)増加しています。
土地取得事業…6060万円 土地取得事業を運営するための会計です。前年同様の予算額で計上しています。	融雪施設設置資金貸付事業…2億6631万円 融雪施設の設置資金を貸し付けするための会計です。17年度と比べて約50万円(0.2%)減少しています。
駐車場事業…廃止(一般会計へ) 駐車場管理事業を運営するための会計でしたが、指定管理者制度の導入に伴い特別会計を廃止して一般会計へ移行します。	物品調達事業…750万円 物品調達の効率化を図るための会計です。17年度と比べて350万円(31.8%)減少しています。

「企業会計」総額 283億7255万円

企業会計とは、企業経営という観点を取り入れ、病院事業、水道事業など地方公営企業法の全部、または一部の適用をうける会計のことです。

病院事業会計…155億8438万円 病院事業経営のために設けられた会計です。医療費の減収などにより、17年度と比べて約9億4000万円(5.7%)減少しています。		下水道事業会計…71億9939万円 家庭や企業から排出される汚水を処理するための会計です。17年度と比べて約5億1000万円(6.6%)減少しています。	
水道事業会計…54億708万円 水道水をつくり、皆さんに給水するための会計です。17年度と比べて約1億7000万円(3.1%)減少しています。		産業廃棄物等処分事業会計…1億8170万円 産業廃棄物などを処分するための会計です。17年度と比べて約5200万円(22.2%)減少しています。	

給与もさらに圧縮して25.13%削減しています。このほか、退職者の不補充による職員数の削減も進めています。これらの取り組みは着実に効果をあげていますが、18年度は退職者が多いこともあり、17年度と比べて約7000万円(0.7%)の減少にとどまりました。

支出の13.2%を占める公債費は、借金を返済するため使うお金です。18年度は81億706万円計上しており、この費用のみ17年度と比べて約9000万円(1.2%)増加しています。これは、公債費の平準化を図るために、資金の借り換えを行ったことなどによるものです。

さまざまな支出を抑える努力をしてもなお、一般会計で約9億円の不足が生じます。この不足分を補うために、水道会計などほかの会計から資金の借り入れなどを行って、収支均衡を保っています。

それぞれの支出の主な使い道については、まちづくりの指針を示した総合計画「21世紀プラン」に沿って計画しています。これらの事業は、必

「21世紀プラン」に沿って 18年度の主な事業を説明します。



21世紀プランとは、「未来と歴史が調和した安心、快適、躍動のまち」を目指したまちづくりの計画です。

◆21世紀プランについてのお問い合わせは、企画政策室 ☎④111内線272、☎④6727へどうぞ。

はぐくみ～文化・創造プラン(教育文化)

- ▶小・中学校給水設備改修事業費…2600万円
給水施設の老朽化に伴い赤水が発生する学校に対し、主に飲料用の給水管を改修します。
- ▶重要文化財 旧手宮鉄道施設修復事業費…6484万円
旧手宮鉄道施設機関庫3号の修理工事を2カ年で行います。
- ▶重要文化財 旧日本郵船小樽支店建築100周年事業…15万円
旧日本郵船小樽支店の建築100周年を記念して式典などを行います。

ふれあい～福祉・安心プラン(市民福祉)

- ▶地域支援事業…1億2500万円
介護保険法の大改正に伴う「予防重視型システム転換」のための事業です。
- ▶障害者自立支援法関係…2856万円
障害者自立支援法の制定に伴い「障害者計画・障害福祉計画」の策定事業などを行います。
- ▶延長保育事業の拡大(新規1カ所)…400万円
新たに新光保育園で延長保育を行います(新光保育園で6カ所目)。

うるおい～生活・快適プラン(生活環境)

- ▶公営住宅建替事業費…3億3727万円
オタモイ住宅2号棟を2カ年で建設します。
- ▶電動式生ごみ処理機購入費助成金…100万円
ごみ減量化・資源化のため電動式生ごみ処理機購入費の一部を助成します。
- ▶公共下水道施設の更新など…8億240万円
老朽化が著しい処理場、ポンプ場などの施設を計画的に整備します。

ゆたかさ～産業・活カプラン(産業振興)

- ▶中心商店街元気づくり事業費…100万円
中心商店街の活性化のために行うイベント事業に助成します。
- ▶(仮称)小樽観光大使運営費負担金…10万円
市外に住む小樽出身者などを小樽観光のサポーター役に任命し、小樽の魅力を宣伝してもらいます。
- ▶小樽教育旅行誘致促進実行委員会負担金…100万円
修学旅行などを誘致するため、学校関係者や旅行会社を対象にキャンペーンなどを行います。

にぎわい～都市・形成プラン(都市基盤)

- ▶小樽港縦貫線新設改良事業費…7600万円
臨港地区の交通の円滑化のため道路整備を継続して行います。
- ▶小樽運河浄化対策事業費…6000万円
水質浄化のため、北部運河を継続してしゅんせつします。
- ▶北防波堤改良事業…4500万円
北海道遺産の一つである北防波堤の改良工事を継続して行います。

その他

- ▶移住促進事業費…30万円
首都圏の団塊の世代などを対象に市内への移住を促進します。
- ▶指定管理者制度の本格導入
自然の村、総合体育館などの管理運営を民間事業者などへ委託します。
- ▶総合計画策定経費…250万円
平成20年度からの新たな総合計画の策定作業を2カ年で行います。

特別会計と企業会計 進む事業の見直し

要性が高く、市民の皆さんの生活に密着したものを優先して厳選し、計画しています。

特別会計と企業会計についても事業の見直しが進められています。

特別会計の総額は、548億9756万円です。これは、17年度と比べて約7億円(1.3%)減少しています。特別会計の事業の見直しとして主なものは、港湾整備事業において公債費の平準化を図ることのほか、駐車場事業に指定管理者制度を導入して一般会計へ移行し、特別会計を廃止することなどを行っています。

企業会計の総額は、283億7255万円です。これは、17年度と比べて約17億円(5.6%)減少しています。企業会計の事業の見直しとして主なものは、病院事業において第二病院の給食業務を民間委託することのほか、下水道事業では維持管理経費の節減など収支改善に取り組むことなどを行っています。

財政再建へ向けて 実施計画の策定へ

本市の危機的な財政状況を改善するため、昨年3月に21年度までの財政運営の指針となる「財政再建推進プラン」を策定し、本年2月には、18年度の予算状況と17年度の決算見込みを踏まえて、「財政再建推進プラン」の実施計画を策定しました。

この実施計画の基本的な考え方は、市の組織や機構のスリム化・効率化のほか、業務の民間委託を推進するなど行政改革の取り組みを進め、財政負担の軽減を図ったものとなっています。この具体的な内容については、本誌4月号でお知らせします。

今後は、この実施計画を着実に実行し、何としても財政再建団体への転落を回避したいと考えています。一日も早い財政再建を目指し、職員一丸となって努力します。

◆小樽市の財政についてのお問い合わせは、財政部財政課 ☎④111内線231・232、FAX④0675へご連絡ください。